

(様式第 1 号)

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

(申請者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「熊本城 REVIVAL2026」事業広報業務公募型プロポーザルに、次の書類を添えて参加を表明します。

- ・参加資格審査調書（様式第 2 号）
- ・業務経歴書（様式第 3 号）

【本業務の担当を予定している部署】

本店又は支店等の 所在地	〒		
本店又は支店等の 名称		代表者職氏名	
連絡担当者		所属部署	
電話番号		ファックス番号	
電子メールアドレス			

参加資格審査調書

令和 年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

(申請者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「熊本城 REVIVAL2026」事業広報業務公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けとも異議ありません。なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成 20 年告示第 731 号）第 5 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに業種として、第 1 分類「(11) 広報・広告業務」・第 2 分類「①企画・制作業務」での登録をしていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成 18 年告示第 105 号）第 3 条第 1 号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成 21 年告示第 199 号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに熊本市税の滞納がないこと。（新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けている者を含む。）
- (7) 業として本件公募型プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去 3 年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 本件公募型プロポーザルに事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 18 号）第 3 条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件公募型プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)、(6)、(7)及び(8)の要件を全て満たす者であること。

業 務 経 歴 書

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

発注者	契約期間	業務名・業務内容	契約金額
	～	【業務名】 【業務内容】	
	～	【業務名】 【業務内容】	
	～	【業務名】 【業務内容】	

- ・元請として契約した業務を記入すること。
 - ・令和 7 年 3 月 31 日までに完了した業務を記入すること。
- (注 2) 業務実績が複数の場合は、新しい業務から 3 件記入すること。

(様式第 4 号)

質 問 書

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

質問事項	質問理由

【連絡担当】

部署名		担当者名	
電話番号		ファックス	
電子メール			

【熊本市回答欄】

--

(様式第5号)

技術提案提出書

令和 年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

(提案者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「熊本城REVIVAL2026」事業広報業務公募型プロポーザル実施要項に基づき、企画提案書及び関係書類を提出します。

- ・業務の実施体制（様式第6号）
- ・技術提案書のポイント（様式第8号）
- ・技術提案書（様式自由）、概要、スケジュール、レイアウト含む
- ・概算見積書（様式自由）

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		ファックス	
電子メール			

業 務 の 実 施 体 制

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

役割	氏名・年齢・所属	実務経験年数・資格	担当する業務
管理責任者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年 資格 ・ _____ ・ _____	
担当者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年 資格 ・ _____ ・ _____	
担当者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年 資格 ・ _____ ・ _____	
担当者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年 資格 ・ _____ ・ _____	

再委託先	再委託する業務の内容

(注 1) 配置を予定している担当者全員について記入すること。

(注 2) 記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

(注 3) 業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

(様式第 7 号)

参 加 辞 退 届

令和 年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「熊本城 REVIVAL2026」事業広報業務公募型プロポーザルに係る参加表明書を提出いたしましたが、以下の理由により辞退します。

(理由)

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		ファックス	
電子メール			

技術提案書のポイント

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

全体のコン セプト			
各評価項目 ポイント	評価基準		評価項目に沿った提案のポイント
	実施体制	本業務を確実に実施できる業務遂行能力があり、適正な実施体制を確保できるか。 ・適切な役割分担により責任の所在が明確になっている。 ・過去に受注した同業務及び類似業務について、技術力が十分である。	
	企画趣旨理解	「熊本城 REVIVAL2026」および震災復興という事業の根幹理念を十分理解していることが事業計画・提案内容に反映されているか。 ・「振り返り」「追悼」「感謝と恩返し」「伝承」という各テーマ理解をもとに、自社ならではの観点で具体的に再構成し、広報活動や情報発信の軸に適切に落とし込んでいる。 ・熊本城の復旧を「観光資源」だけでなく「市民の誇り」や「震災の記憶・教訓」という社会的意義から捉え、単なるイベント PR ではなく“復興と伝承”への敬意・思いを持って提案できている。	
	提案内容	業務内容 5（１）において、「熊本城 REVIVAL2026」ならではの創造的な広報戦略やプロモーション手法が盛り込まれている。 また、メディアからの関心を高め、ターゲット毎に訴求力のある効果的なプロモーションである。	
		業務内容 5（２）において、メディア、サイネージ、WEB、SNS 等の活用方法や連携方法に独自性・実現性があるか。 また、周知・広報にあたり本業務の目的を達成するため、選定とその理由などが具体的な提案となっている。	

		業務内容 5（3）において、事業目的に即し、測定可能な KPI が設定されている。	
	業務工程	合理的な計画であるか。 ・基本仕様書の内容を踏まえ、各業務の準備段階を含めたタスク管理が適切に行われ、無理なく効果的に実施が可能なスケジュールとなっている。	
	適正価格	経費・費目が過不足なく合理的に積算され、費用対効果が高いものであるか。 ・提案内容と見積書の整合性がとれており、合理的である。 ・物品の調達方法により、経費の合理化が図られている。	

（注 1）記入欄が不足するときは、適宜幅を調整して作成すること。